

2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8 月 7 日

上場会社名 平田機工株式会社 上場取引所 東
コード番号 6258 URL https://www.hirata.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 繁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 二宮 秀樹 TEL 096-272-5558
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2027年 3 月期第 1 四半期の連結業績（2026年 4 月 1 日～2026年 6 月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	25,883	17.0	3,868	125.7	3,822	133.2	2,636	125.9
2026年 3 月期第 1 四半期	22,128	8.6	1,713	41.1	1,638	28.1	1,166	61.5

(注) 包括利益 2027年 3 月期第 1 四半期 3,813百万円 (631.7%) 2026年 3 月期第 1 四半期 521百万円 (△48.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 3 月期第 1 四半期	86.10	—
2026年 3 月期第 1 四半期	38.15	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	130,726	78,289	59.9
2026年 3 月期	131,276	76,905	58.4

(参考) 自己資本 2027年 3 月期第 1 四半期 78,289百万円 2026年 3 月期 76,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年 3 月期の連結業績予想（2026年 4 月 1 日～2027年 3 月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.4	9,000	8.2	8,900	6.3	6,500	7.0	212.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	32,268,270株	2026年3月期	32,268,270株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,642,597株	2026年3月期	1,642,597株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	30,625,673株	2026年3月期1Q	30,590,381株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数(2026年3月期および2027年3月期1Q 287,500株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月12日(水)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。

その決算説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9
 [期中レビュー報告書]	 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学リスクなどに加え、エネルギー価格や物流コストの変動、経済安全保障を軸としたサプライチェーン再編など、不透明な事業環境が続きました。一方で、生成AI関連の急速な普及を背景に、半導体、データセンター、電力・通信インフラ分野を中心とした設備投資が世界的に拡大し、各国における経済を下支えしたことから、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画（2025-2027年度）の2年目を迎え、「半導体関連事業における事業規模の拡大」、「受注生産ビジネスにおける収益性の強化」、「収益基盤のさらなる強化」、「量産ビジネスの拡大」、「新規ビジネスの事業部化」という5つの戦略の柱を掲げ、高利益体質の実現とビジネス領域の拡大を図り、持続的・安定的な利益創出に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自動車関連生産設備の売上高が減少しましたが、半導体関連のウェーハ搬送装置で売上高を伸ばし、前年同期から増収となりました。利益面でも自動車関連および半導体関連の収益性が改善したことから、前年同期に対して増益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は258億83百万円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益は38億68百万円（前年同期比125.7%増）、経常利益は38億22百万円（前年同期比133.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億36百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

①自動車関連

売上高につきましては、内燃機関向けなどの生産設備が増加したものの、電気自動車（EV）生産設備が減少しました。利益面では習熟度向上によるコスト削減効果が寄与し、前年同期に対して増益となりました。この結果、売上高は97億21百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は20億21百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

②半導体関連

売上高につきましては、生成AI関連の受注が継続したことにより、ウェーハ搬送装置を中心に大きく増加しました。利益面につきましても、売上高の増加に加えて製品の価格転嫁が進んだことにより、前年同期から増益となりました。この結果、売上高は135億10百万円（前年同期比69.7%増）、営業利益は17億42百万円（前年同期比498.5%増）となりました。

③その他自動車省力機器

売上高につきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連設備が減少しました。利益面では売上高の減少により前年同期をやや下回りました。この結果、売上高は20億95百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億49百万円減少し、1,307億26百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加32億42百万円、顧客からの入金による売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の減少60億85百万円、七城第二工場等の稼働による建物及び構築物の増加23億44百万円、建設仮勘定の減少19億30百万円、投資有価証券の評価替え等による増加14億50百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億33百万円減少し、524億37百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の返済による減少15億57百万円、未払費用の減少11億92百万円、繰延税金負債の増加10億59百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億83百万円増加し、782億89百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上26億36百万円および配当金の支払い21億64百万円による利益剰余金の増加4億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億88百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,003,135	16,245,560
受取手形、売掛金及び契約資産	32,887,682	30,781,736
電子記録債権	15,591,239	11,611,759
棚卸資産	17,447,332	16,622,015
その他	2,811,035	3,961,232
貸倒引当金	△8,095	△167
流動資産合計	81,732,329	79,222,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,057,587	14,402,022
機械装置及び運搬具（純額）	2,015,987	1,913,691
工具、器具及び備品（純額）	1,088,579	1,089,716
土地	10,382,380	10,386,747
建設仮勘定	2,619,980	689,257
有形固定資産合計	28,164,515	28,481,435
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	402,678	1,187,762
その他	882,410	15,280
無形固定資産合計	1,310,870	1,228,824
投資その他の資産		
投資有価証券	4,030,482	5,480,969
破産更生債権等	140	140
退職給付に係る資産	14,907,119	15,205,857
繰延税金資産	326,026	334,022
その他	1,394,583	1,366,361
貸倒引当金	△589,404	△592,931
投資その他の資産合計	20,068,948	21,794,421
固定資産合計	49,544,334	51,504,680
資産合計	131,276,663	130,726,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,705,996	6,876,662
電子記録債務	3,709,156	4,394,341
短期借入金	1,400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	12,553,307	11,947,167
未払金	1,040,345	1,163,645
未払費用	4,123,868	2,931,215
未払法人税等	1,695,528	901,503
契約負債	4,449,204	3,509,324
賞与引当金	368,599	102,262
役員賞与引当金	137,545	35,965
製品保証引当金	1,483,250	1,677,520
工事損失引当金	54,659	28,220
その他	890,745	1,701,171
流動負債合計	38,612,209	35,768,999
固定負債		
長期借入金	8,940,467	8,889,292
役員株式給付引当金	250,496	266,394
繰延税金負債	3,281,007	4,340,605
再評価に係る繰延税金負債	2,082,781	2,082,781
その他	1,203,739	1,089,329
固定負債合計	15,758,492	16,668,402
負債合計	54,370,701	52,437,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,333,762	14,304,633
利益剰余金	49,365,435	49,838,068
自己株式	△3,351,259	△3,351,259
株主資本合計	62,981,902	63,425,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084,489	3,073,239
繰延ヘッジ損益	△10,233	△31,728
土地再評価差額金	4,440,747	4,440,747
為替換算調整勘定	3,481,580	3,767,009
退職給付に係る調整累計額	3,690,720	3,614,741
その他の包括利益累計額合計	13,687,303	14,864,010
非支配株主持分	236,756	—
純資産合計	76,905,962	78,289,415
負債純資産合計	131,276,663	130,726,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,128,999	25,883,786
売上原価	17,520,285	18,938,666
売上総利益	4,608,714	6,945,119
販売費及び一般管理費	2,894,861	3,076,945
営業利益	1,713,852	3,868,173
営業外収益		
受取利息	4,017	995
受取配当金	2,925	13,315
受取賃貸料	36,468	20,327
原材料等売却益	8,104	12,789
その他	32,097	12,426
営業外収益合計	83,614	59,854
営業外費用		
支払利息	70,370	55,049
為替差損	83,408	40,032
その他	4,850	10,919
営業外費用合計	158,629	106,001
経常利益	1,638,837	3,822,027
特別利益		
固定資産売却益	9,657	7,057
特別利益合計	9,657	7,057
特別損失		
固定資産除却損	3,315	51,446
固定資産売却損	—	1,124
特別損失合計	3,315	52,571
税金等調整前四半期純利益	1,645,178	3,776,513
法人税等	486,504	1,139,793
四半期純利益	1,158,674	2,636,720
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,316	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166,991	2,636,720

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,158,674	2,636,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,031	988,750
繰延ヘッジ損益	13,924	△21,495
土地再評価差額金	△59,773	—
為替換算調整勘定	△633,815	285,429
退職給付に係る調整額	△38,834	△75,978
その他の包括利益合計	△637,467	1,176,706
四半期包括利益	521,207	3,813,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,429	3,813,426
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,222	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社および一部の連結子会社における主要原材料の評価方法は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの刷新を契機として、期間損益計算をより適正におこなうことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算をおこなうことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが困難なため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で						
移転される財又はサービス	379,769	7,354,653	1,088,001	8,822,424	588,499	9,410,924
一定の期間にわたり						
移転される財又はサービス	10,310,949	604,992	1,714,763	12,630,705	82,790	12,713,495
顧客との契約から生じる収益	10,690,718	7,959,646	2,802,765	21,453,130	671,289	22,124,419
その他の収益	-	-	-	-	4,580	4,580
外部顧客への売上高	10,690,718	7,959,646	2,802,765	21,453,130	675,869	22,128,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	146	146
計	10,690,718	7,959,646	2,802,765	21,453,130	676,015	22,129,145
セグメント利益又は損失(△)	1,226,204	291,145	172,303	1,689,654	23,058	1,712,712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,689,654
「その他」の区分の利益	23,058
セグメント間取引消去	1,140
四半期連結損益計算書の営業利益	1,713,852

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で						
移転される財又はサービス	128,000	12,278,183	1,002,443	13,408,627	330,255	13,738,883
一定の期間にわたり						
移転される財又はサービス	9,593,893	1,232,614	1,092,715	11,919,223	221,823	12,141,046
顧客との契約から生じる収益	9,721,894	13,510,797	2,095,158	25,327,850	552,078	25,879,929
その他の収益	-	-	-	-	3,856	3,856
外部顧客への売上高	9,721,894	13,510,797	2,095,158	25,327,850	555,935	25,883,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	111	111
計	9,721,894	13,510,797	2,095,158	25,327,850	556,046	25,883,897
セグメント利益又は損失(△)	2,021,770	1,742,488	160,473	3,924,731	△57,697	3,867,033

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,924,731
「その他」の区分の利益	△57,697
セグメント間取引消去	1,140
四半期連結損益計算書の営業利益	3,868,173

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	468,289千円	507,456千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	9,903,261	89.8
半導体関連 (千円)	13,518,668	157.2
その他自動車省力機器 (千円)	2,192,715	75.9
その他 (千円)	521,435	89.2
合計 (千円)	26,136,080	113.1

(注) 金額は販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同 四半期比 (%)	受注残高	前年同 四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	8,488,470	52.6	27,832,174	78.1
半導体関連 (千円)	20,025,395	311.1	24,184,905	138.3
その他自動車省力機器 (千円)	2,109,875	127.5	4,124,039	76.3
その他 (千円)	394,965	82.7	790,547	168.7
合計 (千円)	31,018,706	125.6	56,931,666	96.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	9,721,894	90.9
半導体関連 (千円)	13,510,797	169.7
その他自動車省力機器 (千円)	2,095,158	74.8
その他 (千円)	555,935	82.3
合計 (千円)	25,883,786	117.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 拓哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている平田機工株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。